

【地域社計画取組一覧】

【基本目標1】

地域社会のネットワークをつくる [つなげる]

1. 地域福祉に携わる団体の連携・協働

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
1	地域包括ケアシステムの構築のための取り組み (P55)	○	○	○	○	○	高齢介護課	生活基盤整備、認知症施策、医療と介護の連携等について、地域、事業者等関係機関との連携体制を整備する。また、地域包括支援センターの機能を強化・拡充する。	研修、会議の開催	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症ケアパスの作成	・医療と介護の連携に向けた研修の実施 ・認知症初期集中支援チームの整備	・認知症検診を開始 ・認知症講演会の開催	・地域助け合いフォーラムの開催 ・第2層協議体の立ち上げ(7地区)	・第2層協議体による会議開催(7地区) ・担い手養成講座	地域包括ケアシステムの構築に向けて、毎年度課題の抽出をしながら、研修会、講演会を実施した。	医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるための体制の整備に向けた取組を行う。
2	地域自立支援協議会 (P55)	○	○	○	○	○	障害者福祉課	市と障害者福祉に係る関係機関が障害のある人への支援体制に関する課題について情報を共有し、連携の緊密化を図るとともに支援体制の整備について協議を行う。	協議会全体会議	2回	2回	2回	2回	令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により中止	協議会内に部会を設けて、障害のある子ども職業体験や、市内小中学校への巡回相談支援に加え、障害のある人の地域生活を支えるための地域生活支援拠点の整備に係る協議や医療的ケアが必要な人へのヒアリング調査を行った。	プロジェクトの内容を見直ししながら、障害のある人への支援体制について協議していく。
3	子育てネットワークへの支援 (P55)	○	○	○	○	○	子育て支援課	市内の子育てサークルの組織「東松山子育てネットワーク」が実施する「このゆびと〜まれ！フェスタ」などの事業への支援を行う。	参加者数	約1,200人	約1,200人	1,500人	1,300人	1,300人	夏休み中の子どもの居場所づくりの一環として継続的に実施し、毎年度1,000人を超える参加者が集まった。	引き続き子育て関係団体と連携してイベントを開催しながら、子育て支援活動への支援や子育てネットワークの充実を図る。

2. 社会福祉協議会との連携

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
4	社会福祉協議会交付事業 (P55)	○	○	○	○	○	社会福祉課	社会福祉協議会の運営に要する人件費・事務費・事業費の一部を補助する。	交付金額	61,470千円	59,670千円	62,391千円	61,143千円	60,532千円	社会福祉協議会の安定した事業運営のために、事業にかかる財源の一部を安定的に交付することで健全な運営を図った。	自主財源による運営を支援しながら、必要に応じて交付金による支援を行う。

3. 民生委員・児童委員を核とした地域福祉ネットワークの構築・強化

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
5	(仮称)地域福祉推進委員の設置 (P55)	—	○	○	○	○	社会福祉課	小地域での見守り・声掛け活動を行い、民生委員・児童委員、自治会などと連携して地域の課題を早期発見、解決することを目的に、(仮称)地域福祉推進委員を設置する。	委嘱数	—	14名	20名	20名	20名	「地域福祉協力員」として、民生委員・児童委員の負担の軽減、また小地域での見守り・声掛け活動を行った。	地域住民の抱える問題をより広く察知できるよう、民生委員・児童委員を補佐しながら、見守り活動を行う。

【地域社計画取組一覧】

【基本目標2】

支え合いの地域をつくる [支える]

1. 支え合い・見守り活動の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性	
		27	28	29	30	1			H27	H28	H29	H30	R1			
6	あんしん見守りネットワーク (P61)	○	○	○	○	○	高齢介護課	協力員・協力事業所による地域の「さりげない見守り」活動を行い、異変を感知した際に市や地域包括支援センターなどへ連絡する。	協力員 協力事業所	71人 61事業所	65人 65事業所	64人 67事業所	60人 69事業所	58人 72事業所	地域の見守りにより、異変を早期発見することで、支え合い、見守り活動の一体的なサポートを行った。	一人暮らしや認知症の高齢者等をさりげなく見守ることによって、高齢者の地域社会からの孤立を防止するとともに日常生活の問題を早期発見し、安心した生活を確保する。
7	救急医療キットの配布 (P62)	○	○	○	○	○	健康推進課	救急隊員による適切で迅速な救急活動のために、緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードを配布する。	配布件数	467	326	642	543	462	緊急時において適切な救急活動がおこなえるよう救急医療キット等の配布や周知を行った。	救急医療情報カード及び救急安心カードを配布し、高齢者や障害者などの安心、安全を確保していく。
8	地域子育て支援拠点の整備 (P62)	○	○	○	○	○	子育て支援課	子育て中の親子同士が気軽に立ち寄り、互いの交流や情報交換を行える場を整備し、子育てに関する相談や援助の場とする。	拠点数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所の子育て支援拠点において、親子の居場所確保、子育ての支援を行った。	各支援拠点において、交流の場の提供、子育てに関する相談、援助、情報提供、講習などを行うことで、地域における親子の居場所確保や子育て支援の充実を図る。

2. 孤立防止

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性	
		27	28	29	30	1			H27	H28	H29	H30	R1			
9	東松山市国際交流協会への支援 (P62)	○	○	○	○	○	総務課	多文化共生と国際交流を目的とし、日本語教室などの事業を行う東松山市国際交流協会を支援する。	日本語教室 日本語交流タイム	90回 997人 21回 22人	88回 1,295人 27回 129人	89回 1,506人 26回 96人	92回 1,826人 23回 92人	66回 1,393人 20回 84人	日本語教室や日本の文化を伝える交流会を開催し、国際交流・多文化共生を進めた。	外国人との交流や協会ホームページを中心にやさしい日本語での情報提供を行うことによって、孤立化を防ぐ。

3. 避難行動要支援者対策

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性	
		27	28	29	30	1			H27	H28	H29	H30	R1			
10	避難行動要支援者支援制度 (P61)	○	○	○	○	○	社会福祉課	自力での避難が困難な高齢者や障害者の方などに対して、情報の伝達や避難場所への誘導など、支援を希望される方からの登録申請により名簿を作り、地域の支え合い・助け合いによって支援する。	登録者数	1,452人	1,455人	1,390人	1,324人	1,189人	支援を希望する方の登録名簿を作成し、市及び地域の支え合いにより支援を行う仕組み作りを進めた。	登録者の情報を定期更新し、かつ要支援者の避難場所や避難経路を個別に作成する個別計画の作成を進める。
11	福祉避難所の開設 (P62)	○	○	○	○	○	社会福祉課	災害時に一般の避難所で避難生活を送ることが困難な方のために、福祉的配慮を行う福祉避難所を開設する。	施設数	10施設	10施設	10施設	10施設	11施設	福祉避難所に設置されている防災倉庫内の物資(食料)の入れ替え、各施設の受け入れ体制等について意見交換を行った。	福祉避難所における開設訓練を実施し、課題等を抽出しながら、災害時に円滑な避難所の運営が図れるように準備を進める。

4. 地域活動団体への支援

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
12	シニアクラブ等の地域活動支援 (P61)	○	○	○	○	○	高齢介護課	シニアクラブ・老人憩いの家などの地域活動を支援する。	シニアクラブ・連合会への補助金	79団体	79団体	77団体	77団体	75団体	シニアクラブ活動及び活動の拠点となる施設運営にかかる費用への補助を行い継続的な支援を行った。	高齢者の生活を健全で豊かなものにし、かつ地域における共助の担い手として活動するシニアクラブ・老人憩いの家等への補助金を交付し、地域活動を支援する。
13	ハートピアまちづくり協議会への支援 (P62)	○	○	○	○	○	地域支援課	市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動などを行うハートピアまちづくり協議会の活動を支援する。	補助金交付団体数	7団体	7団体	7団体	7団体	7団体	地域の特性に応じたコミュニティ活動等を行う事業に対して、継続的な補助を行った。	花いっぱい、ウォーキング等に関する事業によって地域づくりを行い、地域の特性を生かしたまちづくりを進めるハートピアまちづくり協議会の活動を支援する。
14	自治会・町内会等への支援 (P62)	○	○	○	○	○	地域支援課	地域住民による自治や地域コミュニティ活動の振興のため、自治会・町内会による活動や集会施設の整備などを支援する。	補助金交付団体数	120団体	119団体	119団体	119団体	120団体	地域コミュニティ活動の振興や集会施設等の整備費に対して補助を行った。	地域住民の活動や地域住民の福祉増進を図るための施設にかかる整備費用へ補助を行うことによって、自治会・町内会等の活動を支援する。

【地域社計画取組一覧】

【基本目標3】

地域福祉を支える担い手を育てる [育てる]

1. 福祉人材の確保・育成

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
15	きらめき出前講座 (P68)	○	○	○	○	○	社会教育課	市民が開催する学習会に、市の職員を講師として派遣する。	講座開催数	26回	33回	57回	34回	51回	健康・福祉・子育て編の出前講座によって、障害、高齢、支え合い、権利擁護に関する制度や現状等を学び健康福祉に関する理解を深めた。	健康・福祉・子育てに関する講座を開催し、東松山市の現状や課題・情報等を学んでもらうことで、地域福祉活動の担い手を育てる。

2. 地域福祉を担う人材の確保・育成

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
16	認知症サポーター養成講座 (P68)	○	○	○	○	○	高齢介護課	認知症等に対する住民の正しい理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施する。	講座開催数	21回	15回	9回	7回	14回	新たに小学生に対する講座を開催し、若い世代への普及・啓発を図り、認知症に対する理解を深めた。	認知症に対する正しい理解や、認知症の方と家族を見守る認知症サポーターを養成して、地域福祉活動の担い手を育てる。
17	きらめきサポーター養成研修 (P68)	○	○	○	○	○	高齢介護課	みんなきらめけ！！ハッピー体操の指導者養成講座を開催する。	サポーター数	170人	187人	178人	179人	178人	高齢者参加型の介護予防体操として実施しているハッピー体操の指導者を継続的に養成し、健康づくり、介護予防の推進を図った。	市民が健康でいきいきと地域で暮らしているようにハッピー体操の指導者養成を継続しながら、地域における介護予防・健康づくり活動の充実を図る。
18	ファミリーサポートセンター (P68)	○	○	○	○	○	子育て支援課	子どもを預けたい人(利用会員)と、預かりたい人(協力会員)が、それぞれセンターに登録し、アドバイザーが条件や要望にあった会員同士を組み合わせ紹介し子育て家庭を支援する。協力会員には育児に関する講習を行う。	利用会員 協力会員 両方会員	295人 94人 18人	310人 91人 17人	313人 83人 15人	328人 81人 19人	362人 75人 17人	核家族の増加や地域のつながりの希薄化が指摘されている中、「困ったときはお互い様」の気持ちによる相互援助活動の連絡・調整を行い、地域における子育て支援の充実を図った。	引き続き、様々なニーズに対応するため、協力会員の募集や講習会の内容を充実させるとともに、保育園、子育て支援センターなどで事業の周知を図る。

4. 福祉教育、広報活動の推進

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容		実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
19	健康生活支援員養成講習 (P68)	○	○	—	—	—	高齢介護課	家族介護者の支援のため、介護に関する知識や技術習得のため講習会を実施する。	講座開催数	1回	1回	—	—	—	講習会を開催し、疾病予防、地域での支援活動などの知識と高齢者の自立を目指した介護の方法などの知識と技術の習得を図った。	
20	世代間交流促進 (P68)	○	○	○	○	○	学校教育課	総合的学習を活用し、子どもと高齢者との交流を図る。	実施学校数	—	—	—	—	小学校11校 中学校1校	市内12校で特色ある世代間の交流事業を実施し、児童・生徒と高齢者との交流を図った。	引き続き、各学校において、世代間交流の実施内容の充実を図るとともに、実施校が増加するように働きかけていく。

【地域社計画取組一覧】

【基本目標4】

市民が安心して暮らせる仕組みをつくる [守る]

2. 権利擁護体制の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
21	成年後見制度利用支援事業	○	○	○	○	○	社会福祉課	判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の権利利益を擁護するため、市長が後見等申立て、成年後見人等に対する報酬助成を行う。	報酬助成件数	1人	5人	1人	5人	10人	市長が成年後見人を付す申立てや、成年後見人等に対する報酬の助成を行った。平成31年4月から成年後見センターを開設し、成年後見制度の普及啓発や相談、手続支援を行い、権利擁護体制の充実を図った。	成年後見制度利用促進基本計画の策定により、引き続き、市長申立て、報酬助成、成年後見センターにおける支援を行い、権利擁護支援のための体制の充実を図る。

5. 防災・防犯活動の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性
		27	28	29	30	1				H27	H28	H29	H30	R1		
22	自主防災組織の支援	○	○	○	○	○	危機管理課	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、災害時における地域の防災活動を円滑に行うとともに、日頃から災害に備えた準備を行う自主防災組織の結成・活動を支援する。	自主防災組織リーダー養成研修参加者数	96名	94名	88名	81名	102名	自主防災組織の活動を支援するための補助、研修を継続的に実施した。	東日本大震災以降、市民の災害に対する危機意識の高まりや、令和元年東日本台風による本市の甚大な被害を経験し、改めて自主防災組織の重要性を認識し、引き続き補助金の交付及びリーダー養成に取り組む。
23	防犯・交通安全活動の支援	○	○	○	○	○	地域支援課	地域住民による青色回転灯を設置した電気自動車による防犯活動などを支援する。	青色回転灯自動車による防犯活動	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	地域住民が継続的な防犯活動を行った。	引き続き、防犯活動の実施を支援する。

6. 生活困窮者の自立を支援する体制の整備

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性	
		27	28	29	30	1			H27	H28	H29	H30	R1			
24	生活困窮者自立支援事業 (P78)	○	○	○	○	○	社会福祉課	生活困窮者に対する自立のための相談支援や住居確保給付金の支給を行うとともに、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援を実施する。	相談件数	92件	52件	63件	98件	101件	自立のための就労に向けた相談支援、家賃の補助、生活困窮世帯の子どもを対象にした学習支援教室といった、個別の状況に応じた事業を設け、生活保護に至らないための支援を行った。	現状の支援事業を継続しながら、新たな支援(就労自立のための訓練、家計の改善に向けた支援、子どもに対する生活習慣の改善等)の拡充を検討していく。
								給付金件数	延14世帯	延15世帯	延3世帯	延5世帯	延15世帯			
								学習支援教室開催数	中学生42回 高校生53回	中学生44回 高校生42回	中学生49回 高校生42回	中学生47回 高校生43回	中学生53回 高校生39回			
25	生活保護事業 (P78)	○	○	○	○	○	社会福祉課	生活困窮者に必要な保護を実施し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。	生活保護費	1,674,185千円	1,772,195千円	1,773,821千円	1,720,242千円	1,876,637千円	生活に困窮する方に対して、生活扶助費等を支給しながら、就労支援員による自立に向けた就労支援を行った。	生活困窮者に必要な保護を実施し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。

7. 相談体制の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実績・目標・予定等					結果	今後の方向性	
		27	28	29	30	1			H27	H28	H29	H30	R1			
26	総合相談センター (P78)	○	○	○	○	○	障害者福祉課 高齢介護課	障害者や高齢者、家族などからの相談を24時間365日受け付け、相談者に合ったサービス等の情報を提供する。	相談件数	3,649件	4,141件	4,222件	3,838件	4,774件	障害者、高齢者に対して訪問、同行、電話相談等により対応し、その後必要な支援につなげた。	必要な福祉サービスにつなげられるよう、関係機関と連携しながら相談体制の充実を図る。